

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **高千穂電気株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・最高経営責任者(CEO) (氏名) 櫻井 恵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・最高財務責任者(CFO) (氏名) 磯上 篤生 TEL (03) 3454-3526
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	96,513	9.9	3,660	9.5	4,017	4.8	2,632	14.1
18年3月期	87,814	12.1	3,342	21.5	3,832	31.7	2,307	25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	140	17	139	98	12.1	9.1	3.8
18年3月期	119	96	119	08	11.8	9.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 21百万円 18年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	46,504		22,997		48.9	1,210	92
18年3月期	42,229		20,679		49.0	1,097	25

(参考) 自己資本 19年3月期 22,750百万円 18年3月期 20,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	101	△18	△682	4,540
18年3月期	1,199	△492	222	5,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	10 00	21 00	31 00	580	25.8	3.0
19年3月期	10 00	26 00	36 00	676	25.7	3.1
20年3月期 (予想)	20 00	24 00	44 00	—	30.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	47,000	1.8	1,900	6.0	2,000	2.2	1,350	9.7	71	86
通期	100,000	3.6	3,900	6.5	4,100	2.1	2,750	4.5	146	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,787,800株 18年3月期 18,779,600株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 25株 18年3月期 5,825株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,987	11.2	1,762	△15.9	2,124	△10.4	1,256	1.1
18年3月期	74,658	4.9	2,095	0.8	2,371	8.2	1,243	△2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	66	91	66	82
18年3月期	62	66	62	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	38,394		17,220		44.9	916	57	
18年3月期	35,674		16,666		46.7	883	50	

（参考）自己資本 19年3月期 17,220百万円 18年3月期 16,666百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,000	4.5	900	△5.0	1,050	△8.2	600	△11.6	31	94
通期	86,000	3.6	1,900	7.8	2,200	3.5	1,300	3.5	69	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加をはじめ堅調な企業業績を背景として回復傾向が持続しましたが、期後半は個人消費に弱さが見られ回復のペースがやや鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調を維持し、電子部品等の生産や重電の需要は比較的堅調でした。また白物家電の販売は期後半持ち直し、半導体の生産や携帯電話の販売同様に、前年同期並となりました。そのほか、パソコン、コンピュータ及び通信の需要は低調でした。

このような状況の中、当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前期比9.9%増の965億13百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことで、営業利益は前期比9.5%増の36億60百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、為替差益が減少したものの、前連結会計年度において計上した開業費の償却がなかったことで、前期比4.8%増の40億17百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、子会社清算関連損失等の特別損失を計上しましたが、経常利益が増益になったこととともに固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことにより、前期比16.0%増の41億20百万円となりました。

当期純利益は、前期比14.1%増の26億32百万円となりました。

② 当期のセグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売は前期並に推移し、海外での絶縁材料の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比8.3%増の465億13百万円となりました。

電子部品

OA機器用等各種センサー部品等の販売は前期並に推移し、携帯電話用コネクタ等の電気部品の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比10.3%増の156億8百万円となりました。

オプティカル部品・材料

液晶用の光学フィルム等ディスプレイ部品・材料の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比7.4%増の244億11百万円となりました。

その他

携帯電話用成形品等の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比25.2%増の99億80百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は電気材料及びオプティカル部品・材料の販売が好調であったことから、前期比11.2%増の830億3百万円となりました。営業利益は売上総利益率の低下及び販売費及び一般管理費の増加により、前期比15.7%減の17億99百万円となりました。

中国

売上高は電気材料及びオプティカル部品・材料の販売が好調であったことから、前期比22.0%増の208億49百万円となりました。営業利益は増販により、前期比62.2%増の12億15百万円となりました。

その他アジア

売上高は電気材料の販売が伸びたことによって、前期比14.9%増の85億90百万円となりました。営業利益は増販により、前期比60.2%増の5億8百万円となりました。

欧米

子会社立上げ間もないため、売上高は3百万円、営業損失は15百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内の景気は、米国経済の減速、資源価格の高騰や為替変動リスクといった懸念があるものの、回復傾向を続けるものと考えております。

国内のエレクトロニクス業界は、期前半は季節的要因による調整局面が続くものの、フラットテレビの生産及び販売は引き続き好調を維持することが予想され、携帯電話の生産及び販売は端末ラインナップの拡充と番号ポータビリティ制度導入効果により微増が見込まれます。また、白物家電の高級志向は今後も継続することが期待されております。これに伴い、デジタル機器には必要不可欠な半導体や電子部品等の生産も、拡大するものと思われま

す。海外においても、フラットテレビの生産及び販売は高成長を持続するものと思われませんが、携帯電話はBRICs等の国々での普及が一巡するものと見込まれることから、市場の拡大速度も減速が予想されております。これを受けて生産する製品毎に、消費地に近い地域での生産を強化する動きと、逆に生産の集中体制により一層のコストダウンを図る動きが、今後も続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、キーデバイス用途、組み立て加工用途の各種部品・材料やモジュール等の商品提案力の充実と営業拠点の拡充を図り、引き続き拡販に努める所存です。

以上により、2007年度の通期の連結業績に関しましては、売上高を1,000億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益39億円、経常利益41億円、当期純利益27億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	42,229	46,504	4,274
純資産	20,679	22,997	2,318
自己資本比率	49.0%	48.9%	△0.1
1株当たり純資産	1,097.25円	1,210.92円	113.67円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	101	△1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△18	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	△682	△905
現金及び現金同等物の換算差額	180	81	△99
現金及び現金同等物の増減額	1,109	△518	△1,628
現金及び現金同等物の期末残高	5,058	4,540	△518

総資産は、前連結会計年度末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権等の増加により、10.1%増の465億4百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比べ、当期純利益の増加により、11.2%増の229億97百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、5億18百万円減の45億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び法人税等の支払額が増加したこと、連結会計年度末日が金融機関の休業日と重なったことがありましたが、1億1百万円の資金獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出があった為、18百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び短期借入金の減少等により、6億82百万円の資金流出となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、獲得資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業への投資を継続するとともに営業拠点の改修などを見込んでいるため、若干の資金流出になるものと予測しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となるものと予測しております。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	68.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	179.7	9.5
債務償還年数 (年)	0.3	2.0
自己資本比率 (%)	49.0	48.9

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：純資産／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を維持することを基本方針としておりましたが、中期的な業績の見通しや投資計画にもとづくキャッシュ・フローの状況を勘案し、平成19年度（平成20年3月期）決算より25%から30%に引き上げることといたしました。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり26円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として44円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

(1) エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いいため、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取り扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また顧客の製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。当社グループでは顧客との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた顧客の求める商材が提供できるよう開発部（マーケティング部門）及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めておりますが、十分な対応ができない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、デフレが終息した現在も世界的なコスト削減競争の中、厳しい事業環境にあり、当社グループもその影響を受けております。直近では、フラットテレビ等のデジタル製品の販売は好調で、半導体や電子デバイスは比較的堅調ですが、パソコン、コンピュータ及び通信は低調に推移しております。このような状況の中で、当社グループではディスプレイ関連部材や基板実装を重点分野と位置付けるとともに、主要顧客であります(株)東芝グループ、ソニー(株)グループ、キヤノン(株)グループ、日本電気(株)グループ、富士通(株)グループの他にも、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めておりますが、需要の急激な低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは、住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成19年3月期18.5%と高く、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点の構築及び部材の加工拠点を確保していく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは、中国、台湾、韓国、東南アジア及び欧米において子会社14社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点20ヶ所（中国11ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました。

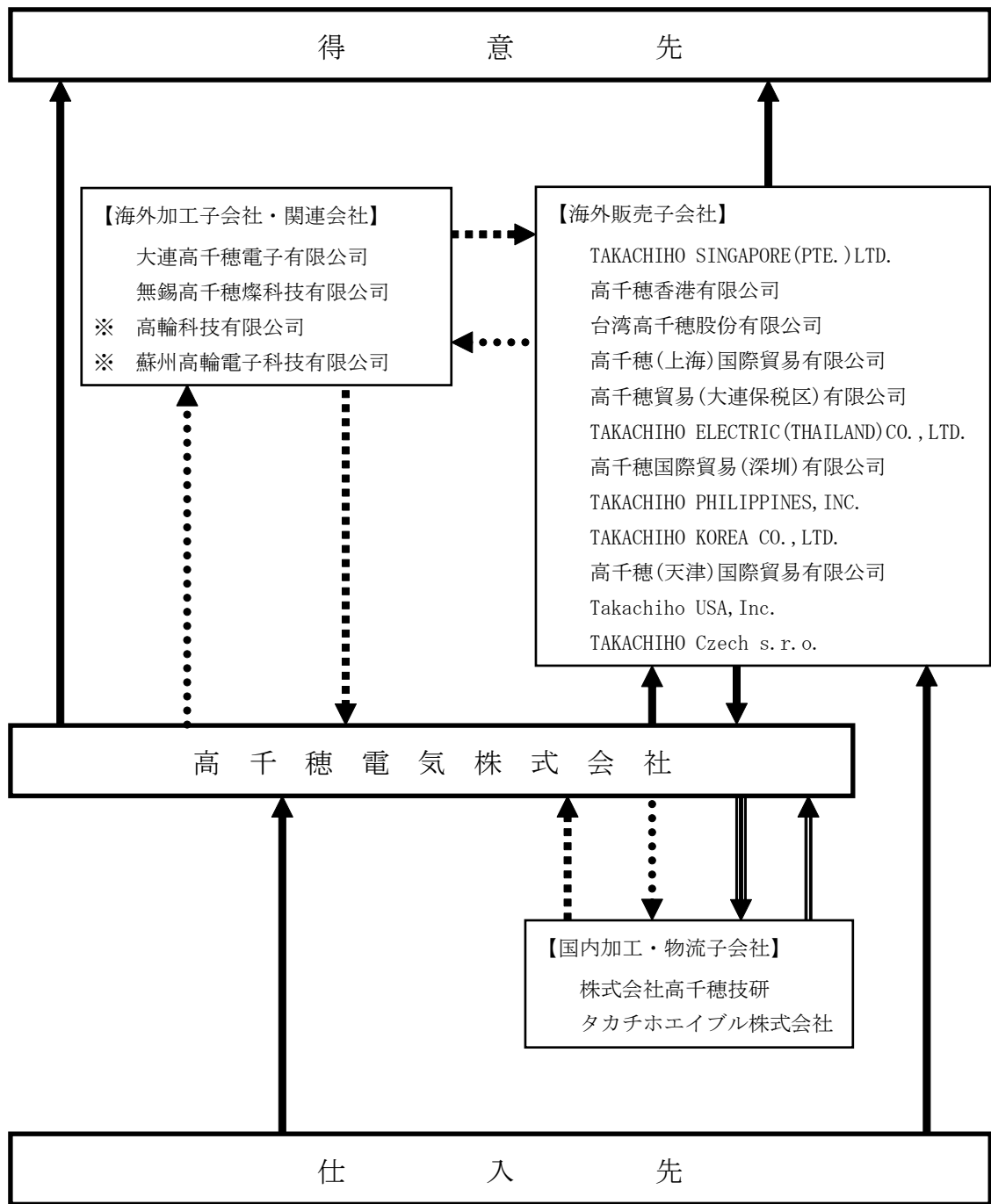
(平成19年3月末現在)

セグメント情報における所在地別セグメント情報より、外部顧客に対する中国の売上比率は、平成18年3月期18.1%から平成19年3月期19.1%、その他アジア（台湾、韓国及び東南アジア）の売上比率は、平成18年3月期8.5%から平成19年3月期8.6%へとそれぞれ増加しております。また、セグメント情報における海外売上高より、連結海外売上高比率はそれぞれ30.8%から32.7%へと増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や反日運動の高まりによる営業及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引等を行っておりますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよいものづくりに寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様に意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での営業・加工拠点を基にしたサービス体制の整備・拡充を推進するとともに、欧州及び米国に設置した営業拠点を足がかりにしたこれら地域での販売活動とアジア地域の既存の営業拠点での販売活動を拡大し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え売上の増加を図ってまいります。その上で、海外営業拠点の拡充とともに国内営業拠点とのネットワークを強化し、物流や環境・品質管理等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、調整局面を挟みながら緩やかに回復が続くものと予想されます。そのような環境下、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、国際競争を見据えた、さらなるコスト削減とともに、生産と販売の効率化をめざした生産及び供給体制の整備ならびに見直し、また他社との生産統合等を推進していくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内、中国、その他アジア、米国及び欧州等での生産体制の拡充、再編または再配置、顧客間の事業の統合等に追随してまいります。また、顧客の部品調達等の物流網の一環を補完することも見据え、営業拠点及びそのネットワークの整備拡充を推進し、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。
- ② 顧客がめざす新技術や新製品の開発状況を、長年培った信頼関係をもとに調査・分析し、量産される製品等にとって独自性やコスト優位性のメリットがあり、環境基準・品質基準にも適合した各種商品や部品モジュールの提案力・情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力、コスト競争力及び環境基準・品質基準対応力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。
- ③ 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合併も含めた資本提携等を推進することによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- ④ 売上の増加を図りつつも、コストの抑制と為替を始めとした各種リスク管理を継続強化し、また随時基幹システム及び子会社システム等の改善、増強及び共通化を行い、海外子会社も含め人材の育成を図ることで、事業規模の拡大に対応できる効率的で適正な事業推進体制及び管理体制の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,058		4,540		
2. 受取手形及び売掛金			26,170		30,935		
3. たな卸資産			3,255		3,367		
4. 未収消費税等			452		608		
5. 繰延税金資産			218		206		
6. その他			250		208		
貸倒引当金			△64		△77		
流動資産合計			35,341	83.7	39,789	85.6	4,447
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,381		2,439			
減価償却累計額		1,393	987	1,484	955		
(2) その他		967		1,084			
減価償却累計額		403	564	393	691		
(3) 土地			1,465		1,416		
有形固定資産合計			3,017	7.2	3,063	6.6	45
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			123		106		
(2) その他			22		16		
無形固定資産合計			145	0.3	122	0.2	△22
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		2,878		2,220		
(2) 長期貸付金			66		47		
(3) 繰延税金資産			101		126		
(4) 保険積立金			494		428		
(5) その他	※1		220		738		
貸倒引当金			△36		△32		
投資その他の資産合計			3,724	8.8	3,528	7.6	△196
固定資産合計			6,888	16.3	6,715	14.4	△172
資産合計			42,229	100.0	46,504	100.0	4,274

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	19,167		21,524		
2. 短期借入金		376		198		
3. 未払法人税等		748		578		
4. 未払役員賞与		—		70		
5. 賞与引当金		162		173		
6. その他		616		618		
流動負債合計		21,071	49.9	23,163	49.8	2,091
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		6		3		
2. 退職給付引当金		70		49		
3. 役員退職慰労引当金		143		140		
4. 本社移転等損失引当金		68		68		
5. 負ののれん		—		81		
6. その他		0		—		
固定負債合計		289	0.7	343	0.7	54
負債合計		21,360	50.6	23,506	50.5	2,146
(少数株主持分)						
少数株主持分		189	0.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,118	5.0	—	—	—
II 資本剰余金		1,993	4.7	—	—	—
III 利益剰余金		16,605	39.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△122	△0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		89	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※6	△4	△0.0	—	—	—
資本合計		20,679	49.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,229	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,121	4.6	—
2. 資本剰余金		—	—	1,997	4.3	—
3. 利益剰余金		—	—	18,574	39.9	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—
株主資本合計		—	—	22,694	48.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△268	△0.6	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△6	△0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	331	0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	55	0.1	—
III 少数株主持分		—	—	247	0.6	—
純資産合計		—	—	22,997	49.5	—
負債純資産合計		—	—	46,504	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,814	100.0		96,513	100.0	8,699
II 売上原価			78,605	89.5		86,210	89.3	7,605
売上総利益			9,208	10.5		10,303	10.7	1,094
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		2,336			2,490			
2. 役員報酬		194			256			
3. 荷造運賃		617			793			
4. 法定福利費		247			276			
5. 旅費交通費		386			434			
6. 保険料		101			102			
7. 減価償却費		196			199			
8. 賞与引当金繰入額		162			173			
9. 退職給付費用		139			129			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		31			27			
11. その他		1,452	5,866	6.7	1,758	6,642	6.9	775
営業利益			3,342	3.8		3,660	3.8	318
IV 営業外収益								
1. 受取利息		144			105			
2. 受取配当金		6			7			
3. 持分法による投資利益		56			21			
4. 仕入割引		27			36			
5. 賃貸収入		29			27			
6. 為替差益		289			123			
7. その他		31	586	0.7	79	401	0.4	△185
V 営業外費用								
1. 支払利息		6			10			
2. 賃貸費用		10			8			
3. 開業費償却		61			—			
4. その他		17	96	0.1	25	44	0.0	△51
経常利益			3,832	4.4		4,017	4.2	185

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		111		
2. 投資有価証券売却益		—	—	32	143	0.1
VII 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		47		—		
2. 投資有価証券評価損		—		8		
3. 本社移転等関連損失	※1, 2	223		—		
4. 減損損失	※2	9		—		
5. 子会社清算関連損失		—	279	32	40	0.0
税金等調整前当期純利益			3,552		4,120	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,380		1,312		
法人税等調整額		△147	1,233	41	1,354	1.5
少数株主利益			11		133	0.1
当期純利益			2,307		2,632	2.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,850
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの権利行使による新株の発行		143	143
III 資本剰余金期末残高			1,993
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,888
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,307	2,307
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		524	
2. 取締役賞与金		60	
3. 自己株式処分差損		6	590
IV 利益剰余金期末残高			16,605

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,118	1,993	16,605	△4	20,713
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△582		△582
利益処分による役員賞与の支給			△80		△80
当期純利益			2,632		2,632
自己株式の処分		0		4	4
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	4	1,969	4	1,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	18,574	△0	22,694

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△122	—	89	△33	189	20,869
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				—		6
剰余金の配当				—		△582
利益処分による役員賞与の支給				—		△80
当期純利益				—		2,632
自己株式の処分				—		4
その他				—		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△145	△6	241	89	57	147
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△145	△6	241	89	57	2,128
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△6	331	55	247	22,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,552	4,120	
減価償却費		230	232	
持分法による投資利益		△56	△21	
受取利息及び受取配当金		△151	△112	
固定資産売却益		—	△111	
投資有価証券売却損		47	—	
売上債権の増加額		△2,688	△4,624	
たな卸資産の増加額		△523	△81	
仕入債務の増加額		1,599	2,215	
未払金の増加額		154	—	
未収消費税等の増加額		△121	△155	
取締役賞与金の支払額		△60	△80	
その他		251	62	
小計		2,234	1,444	△790
利息及び配当金の受取額		148	157	
利息の支払額		△6	△10	
法人税等の支払額		△1,176	△1,488	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,199	101	△1,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△382	△423	
有形固定資産の売却による収入		—	223	
無形固定資産の取得による支出		△39	△36	
投資有価証券の取得による支出		△1,551	—	
投資有価証券の売却による収入		1,480	255	
貸付金の回収による収入		58	54	
保険積立金の取得による支出		△78	△74	
保険契約の満期返戻による収入		—	139	
差入保証金の取得による支出		—	△139	
その他		21	△17	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492	△18	474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		276	△176	
配当金の支払額		△523	△579	
株式の発行による収入		287	—	
少数株主からの払込みによる収入		139	60	
自己株式の処分による収入		42	—	
その他		0	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー		222	△682	△905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		180	81	△99
V 現金及び現金同等物の増減額		1,109	△518	△1,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,949	5,058	1,109
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,058	4,540	△518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社15社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保税區）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 香港高千穂電子有限公司 高千穂（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司</p> <p>なお、高千穂（天津）国際貿易有限公司及び無錫高千穂燦科技有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社16社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保税區）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o.</p> <p>なお、Takachiho USA, Inc. 及び TAKACHIHO Czech s. r. o. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました香港高千穂電子有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子（蘇州）有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 なお、紀元高千穂電子（蘇州）有限公司については、当社持分（40%）を合弁先である株式会社紀元製作所に譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s. r. o. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く) ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く) ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 本社移転等損失引当金 当社の本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 本社移転等損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社においては為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 繰延資産の処理方法 開業費 開業時に一括償却を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、163百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,757百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度0百万円)は金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア償却費」(当連結会計年度33百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しております。</p> <p>また、「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度17百万円)、「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度1百万円)、「役員退職慰労引当金の増加額」(当連結会計年度28百万円)、「新株発行費」(当連結会計年度0百万円)及び「前払費用の増減額」(当連結会計年度△14百万円)は、金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は1百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」に中国の会社に対する出資金及び関係会社出資金を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を区分して、投資その他の資産の「その他」へ含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる出資金及び関係会社出資金はそれぞれ136百万円、418百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「保険契約の満期返戻による収入」、「差入保証金の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は22百万円、「保険契約の満期返戻による収入」は5百万円、「差入保証金の取得による支出」は23百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」、「自己株式の処分による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は6百万円、「自己株式の処分による収入」は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務576百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式18,779,600株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,825株であります。</p>	投資有価証券(株式)	475百万円	投資有価証券	249百万円		632百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務863百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	51百万円	関係会社出資金	207百万円	投資有価証券	204百万円	受取手形	277百万円	支払手形	2,549百万円		597百万円
投資有価証券(株式)	475百万円																		
投資有価証券	249百万円																		
	632百万円																		
投資有価証券(株式)	51百万円																		
関係会社出資金	207百万円																		
投資有価証券	204百万円																		
受取手形	277百万円																		
支払手形	2,549百万円																		
	597百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 当社の本社移転等に伴い発生する損失で、減損損失154百万円及び本社移転等損失引当金繰入額(建物等の取り壊しに要する費用)68百万円であります。				※1. _____			
※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。				※2. _____			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
東京都港区	本社ビル	建物及び備品	147				
東京都港区	車両駐車施設	建物	7				
千葉県君津市	遊休資産	土地	9				
<p>当社グループは、管理可能な最小単位である営業拠点及び連結子会社を一つの単位として、資産をグルーピングしております。</p> <p>当社の本社ビルにつきましては、平成18年度中に本社移転を計画し、その後敷地を有効活用する上で、耐震性の問題もあり近い将来取り壊す可能性が高いことから、本社移転予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。</p> <p>車両駐車施設につきましては既に本社での使用を取り止め、老朽化により近い将来取り壊す予定であることから、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>また、連結子会社の遊休資産につき、帳簿価額全額を減額しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,779	8	—	18,787
合計	18,779	8	—	18,787
自己株式				
普通株式	5	—	5	0
合計	5	—	5	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	394	21	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	187	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	26	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,058百万円	現金及び預金勘定 4,540百万円
現金及び現金同等物期末残高 5,058百万円	現金及び現金同等物期末残高 4,540百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産・その他	57	50	6	有形固定資産・その他	3	3	0
無形固定資産	453	370	83	無形固定資産	160	149	11
合計	511	421	89	合計	164	152	11
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
80百万円				11百万円			
1年超				1年超			
11百万円				0百万円			
合計				合計			
92百万円				11百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
120百万円				80百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
116百万円				78百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
107百万円				103百万円			
1年超				1年超			
87百万円				62百万円			
合計				合計			
194百万円				166百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306	700	393
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	306	700	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,875	1,419	△455
	小計	1,892	1,433	△458
合計		2,198	2,134	△64

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,480	8	△56

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169
投資事業有限責任組合への出資	99
合計	268

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309	617	308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309	617	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	10	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,006	1,426	△580
	小計	2,017	1,436	△580
合計		2,326	2,053	△272

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
255	32	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合への出資	92
合計	114

（注）「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社においては為替予約取引について振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△866
(2) 年金資産 (百万円)	1,025
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△106
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△123
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△70
(8) 前払年金費用 (百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△70

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	140
(1) 勤務費用 (百万円)	57
(2) 利息費用 (百万円)	16
(3) 期待運用収益 (百万円)	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	85

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,032百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△932
(2) 年金資産 (百万円)	1,095
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	163
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△94
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△117
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△49
(8) 前払年金費用 (百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△49

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	129
(1) 勤務費用 (百万円)	58
(2) 利息費用 (百万円)	17
(3) 期待運用収益 (百万円)	△11
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△11
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	88

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,348百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△165百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7%</td></tr> </table>	未払事業税否認	49百万円	賞与引当金繰入限度超過額	59百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	27百万円	棚卸評価損否認	30百万円	未実現利益消去	19百万円	その他	31百万円	小計	218百万円	ゴルフ会員権評価損否認	78百万円	役員退職慰労引当金否認	58百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	24百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	海外子会社における		その他有価証券評価差額	78百万円	その他	29百万円	小計	345百万円	繰延税金資産合計	564百万円	その他	△2百万円	小計	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△165百万円	海外子会社における受取利息	△74百万円	その他	△10百万円	小計	△250百万円	繰延税金負債合計	△252百万円		311百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	海外子会社の税率差異	△7.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△263百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td></tr> </table>	未払事業税否認	32百万円	賞与引当金繰入限度超過額	63百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円	棚卸評価損否認	30百万円	未実現利益消去	22百万円	その他	24百万円	小計	206百万円	ゴルフ会員権評価損否認	69百万円	役員退職慰労引当金否認	56百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	18百万円	海外子会社における		その他有価証券評価差額	116百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	その他	47百万円	小計	383百万円	繰延税金資産合計	589百万円	その他	△2百万円	小計	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△134百万円	海外子会社における受取利息	△86百万円	その他	△40百万円	小計	△261百万円	繰延税金負債合計	△263百万円		326百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	海外子会社の税率差異	△9.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%
未払事業税否認	49百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	59百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	27百万円																																																																																																																								
棚卸評価損否認	30百万円																																																																																																																								
未実現利益消去	19百万円																																																																																																																								
その他	31百万円																																																																																																																								
小計	218百万円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	78百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	58百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	24百万円																																																																																																																								
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																																																																								
海外子会社における																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	78百万円																																																																																																																								
その他	29百万円																																																																																																																								
小計	345百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	564百万円																																																																																																																								
その他	△2百万円																																																																																																																								
小計	△2百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△165百万円																																																																																																																								
海外子会社における受取利息	△74百万円																																																																																																																								
その他	△10百万円																																																																																																																								
小計	△250百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△252百万円																																																																																																																								
	311百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																								
海外子会社の税率差異	△7.3%																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																																																																								
未払事業税否認	32百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	63百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円																																																																																																																								
棚卸評価損否認	30百万円																																																																																																																								
未実現利益消去	22百万円																																																																																																																								
その他	24百万円																																																																																																																								
小計	206百万円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	69百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	56百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	18百万円																																																																																																																								
海外子会社における																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	116百万円																																																																																																																								
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																																																																								
その他	47百万円																																																																																																																								
小計	383百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	589百万円																																																																																																																								
その他	△2百万円																																																																																																																								
小計	△2百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△134百万円																																																																																																																								
海外子会社における受取利息	△86百万円																																																																																																																								
その他	△40百万円																																																																																																																								
小計	△261百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△263百万円																																																																																																																								
	326百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																								
海外子会社の税率差異	△9.9%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	23,362	87,814	—	87,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,221	1,205	11,427	(11,427)	—
計	74,673	24,567	99,241	(11,427)	87,814
営業費用	72,539	23,500	96,040	(11,568)	84,471
営業利益	2,134	1,067	3,201	141	3,342
II. 資産	34,953	10,110	45,063	(2,834)	42,229

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,419百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

3. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,799	18,402	8,308	3	96,513	—	96,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,203	2,447	282	—	15,933	(15,933)	—
計	83,003	20,849	8,590	3	112,447	(15,933)	96,513
営業費用	81,203	19,634	8,081	19	108,938	(16,085)	92,852
営業利益	1,799	1,215	508	(15)	3,508	152	3,660
II. 資産	37,465	8,337	3,542	98	49,444	(2,939)	46,504

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,426百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

3. 所在地別セグメント区分の変更

前連結会計年度において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。また、「欧米」は子会社が新たに設立されたことから、当連結会計年度より表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	15,937	7,424	—	87,814	—	87,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,221	1,157	49	—	11,429	(11,429)	—
計	74,673	17,095	7,474	—	99,243	(11,429)	87,814
営業費用	72,539	16,345	7,156	—	96,042	(11,570)	84,471
営業利益	2,134	749	317	—	3,201	141	3,342
II. 資産	34,953	6,797	3,312	—	45,063	(2,834)	42,229

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,419百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,521	493	27,014
II 連結売上高（百万円）	—	—	87,814
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.2	0.6	30.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	22,665	8,456	470	31,592
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,513
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.5	8.7	0.5	32.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

2. 海外売上高区分の変更

前連結会計年度において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、海外売上高における区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の区分によった場合の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	19,548	6,973	493	27,014
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	87,814
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	7.9	0.6	30.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097.25円	1株当たり純資産額	1,210.92円
1株当たり当期純利益	119.96円	1株当たり当期純利益	140.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,307	2,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,227	2,632
期中平均株式数(千株)	18,568	18,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	137	25
(うち新株予約権)	(137)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,326		590	
2. 受取手形			1,226		1,197	
3. 売掛金	※4		23,585		28,127	
4. 商品			2,131		2,023	
5. 前渡金			4		28	
6. 前払費用			44		61	
7. 未収消費税等			452		607	
8. 繰延税金資産			194		179	
9. その他	※4		135		90	
貸倒引当金			△64		△77	
流動資産合計			30,037	84.2	32,828	85.5
2,791						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,156		2,219		
減価償却累計額		1,314	841	1,378	841	
(2) 構築物		84		84		
減価償却累計額		68	16	71	13	
(3) 機械及び装置		26		3		
減価償却累計額		10	16	1	1	
(4) 車両及び運搬具		128		12		
減価償却累計額		88	39	11	0	
(5) 工具、器具及び備品		181		259		
減価償却累計額		123	58	147	111	
(6) 土地			1,465		1,416	
有形固定資産合計			2,438	6.8	2,384	6.2
△53						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5		—	
(2) 電話加入権			16		16	
(3) ソフトウェア			94		82	
無形固定資産合計			116	0.3	98	0.3
△17						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	983		742		
(2) 関係会社株式		1,321		334		
(3) 出資金		0		137		
(4) 関係会社出資金		—		1,002		
(5) 長期貸付金		2		—		
(6) 従業員長期貸付金		64		47		
(7) 破産更生債権等		4		3		
(8) 会員権		44		37		
(9) 差入保証金		111		232		
(10) 保険積立金		494		428		
(11) 長期前払費用		0		15		
(12) 繰延税金資産		84		82		
(13) その他		6		49		
貸倒引当金		△36		△32		
投資その他の資産合計		3,082	8.7	3,082	8.0	0
固定資産合計		5,637	15.8	5,565	14.5	△71
資産合計		35,674	100.0	38,394	100.0	2,720
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	8,038		9,385		
2. 買掛金	※1,4	9,424		10,465		
3. 短期借入金		100		—		
4. 未払金	※4	231		269		
5. 未払法人税等		629		409		
6. 未払役員賞与		—		70		
7. 前受金		32		40		
8. 預り金		131		123		
9. 賞与引当金		141		149		
10. その他		—		11		
流動負債合計		18,729	52.5	20,923	54.5	2,194
II 固定負債						
1. 預り保証金	※4	15		15		
2. 退職給付引当金		58		34		
3. 役員退職慰労引当金		136		132		
4. 本社移転等損失引当金		68		68		
固定負債合計		278	0.8	250	0.6	△28
負債合計		19,007	53.3	21,174	55.1	2,166

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,118	5.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,993			—	
資本剰余金合計			1,993	5.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		91			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		10,979			—	
3. 当期末処分利益		1,246			—	
利益剰余金合計			12,316	34.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			241	0.7	—	—
V 自己株式	※3		△4	△0.0	—	—
資本合計			16,666	46.7	—	—
負債・資本合計			35,674	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,121	5.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,997		
(2) その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		—	—	1,997	5.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		91		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		11,559		
繰越利益剰余金		—		1,261		
利益剰余金合計		—	—	12,911	33.7	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—
株主資本合計		—	—	17,031	44.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	195	0.5	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△6	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	189	0.5	—
純資産合計		—	—	17,220	44.9	—
負債純資産合計		—	—	38,394	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			74,658	100.0		82,987	100.0	8,329
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		1,740			2,131			
2. 当期商品仕入高		68,331			75,948			
合計		70,071			78,079			
3. 期末商品棚卸高		2,131	67,939	91.0	2,023	76,055	91.6	8,116
売上総利益			6,718	9.0		6,931	8.4	213
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,860			1,962			
2. 役員報酬		178			249			
3. 荷造運賃		571			716			
4. 修繕維持費		95			95			
5. 法定福利費		212			229			
6. 旅費交通費		303			332			
7. 保険料		73			77			
8. 減価償却費		151			144			
9. 賞与引当金繰入額		141			149			
10. 退職給付費用		136			124			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		30			24			
12. その他		868	4,623	6.2	1,060	5,169	6.3	545
営業利益			2,095	2.8		1,762	2.1	△332
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17			20			
2. 受取配当金	※1	11			23			
3. 仕入割引		27			36			
4. 賃貸収入		35			33			
5. 関係会社受取業務指導料	※1	131			173			
6. 為替差益		54			71			
7. その他		21	300	0.4	27	386	0.5	86
V 営業外費用								
1. 支払利息		3			7			
2. 賃貸費用		10			8			
3. その他		10	24	0.0	8	24	0.0	0
経常利益			2,371	3.2		2,124	2.6	△246

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		113		
2. 投資有価証券売却益		—	—	157	270	0.3
VI 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—		8		
2. 関係会社株式評価損		—		44		
3. 本社移転等関連損失	※2, 3	223		—		
4. 子会社清算関連損失		—	223	119	172	0.2
税引前当期純利益			2,148		2,223	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,058		912		
法人税等調整額		△154	904	53	966	1.2
当期純利益			1,243		1,256	1.5
前期繰越利益			195		—	—
自己株式処分差損			6		—	—
中間配当額			186		—	—
当期末処分利益			1,246		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,246
II 利益処分類			
1. 配当金		394	
2. 取締役賞与金		80	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		580	1,054
III 次期繰越利益			192

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,118	1,993	—	1,993	91	10,979	1,246	12,316	△4	16,424	
事業年度中の変動額											
新株の発行	3	3		3				—		6	
利益処分による別途積立金の積立				—		580	△580	—		—	
剰余金の配当				—			△582	△582		△582	
利益処分による役員賞与の支給				—			△80	△80		△80	
当期純利益				—			1,256	1,256		1,256	
自己株式の処分			0	0				—	4	4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—				—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	0	4	—	580	14	594	4	606	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	0	1,997	91	11,559	1,261	12,911	△0	17,031	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	241	—	241	16,666
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	6
利益処分による別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△582
利益処分による役員賞与の支給			—	△80
当期純利益			—	1,256
自己株式の処分			—	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△46	△6	△52	△52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△46	△6	△52	553
平成19年3月31日 残高 (百万円)	195	△6	189	17,220

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転等損失引当金 本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転等損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社においては為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、154百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,227百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 249百万円 上記資産について、仕入債務 576百万円の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 204百万円 上記資産について、仕入債務 863百万円の担保に供しております。																				
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 59,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,779,600株	※2. _____																				
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,825株であります。	※3. _____																				
※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,025百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,025百万円	未収入金	68百万円	買掛金	197百万円	未払金	9百万円	預り保証金	15百万円	※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,166百万円	未収入金	61百万円	買掛金	169百万円	未払金	9百万円	預り保証金	15百万円
売掛金	4,025百万円																				
未収入金	68百万円																				
買掛金	197百万円																				
未払金	9百万円																				
預り保証金	15百万円																				
売掛金	4,166百万円																				
未収入金	61百万円																				
買掛金	169百万円																				
未払金	9百万円																				
預り保証金	15百万円																				
5. _____	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> </table>	受取手形	277百万円	支払手形	2,549百万円																
受取手形	277百万円																				
支払手形	2,549百万円																				
6. 受取手形裏書譲渡高 632百万円	6. 受取手形裏書譲渡高 597百万円																				
7. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は241百万円であります。	7. _____																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>8. 保証債務等</p> <p>①次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾高千穂股份有限公司 (70,000千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(天津)国際貿易有限公司 (1,000千人民元)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> </table> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高千穂香港有限公司 (127千米ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14百万円 7百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (87千米ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (15千シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (472千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	台湾高千穂股份有限公司 (70,000千台湾ドル)	253百万円	高千穂(天津)国際貿易有限公司 (1,000千人民元)	14百万円	合計	268百万円	高千穂香港有限公司 (127千米ドル)	14百万円 7百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (87千米ドル)	10百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (15千シンガポールドル)	1百万円	TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (472千タイバーツ)	1百万円	合計	34百万円	<p>8. 保証債務等</p> <p>①次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾高千穂股份有限公司 (55,500千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">198百万円</td> </tr> </table> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高千穂香港有限公司 (144千米ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17百万円 9百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (43千米ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (11千シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	台湾高千穂股份有限公司 (55,500千台湾ドル)	198百万円	高千穂香港有限公司 (144千米ドル)	17百万円 9百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (43千米ドル)	5百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (11千シンガポールドル)	0百万円	合計	32百万円
台湾高千穂股份有限公司 (70,000千台湾ドル)	253百万円																										
高千穂(天津)国際貿易有限公司 (1,000千人民元)	14百万円																										
合計	268百万円																										
高千穂香港有限公司 (127千米ドル)	14百万円 7百万円																										
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (87千米ドル)	10百万円																										
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (15千シンガポールドル)	1百万円																										
TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (472千タイバーツ)	1百万円																										
合計	34百万円																										
台湾高千穂股份有限公司 (55,500千台湾ドル)	198百万円																										
高千穂香港有限公司 (144千米ドル)	17百万円 9百万円																										
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (43千米ドル)	5百万円																										
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (11千シンガポールドル)	0百万円																										
合計	32百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の本社移転等に伴い発生する損失で、減損損失154百万円及び本社移転等損失引当金繰入額(建物等の取り壊しに要する費用)68百万円であります。</p> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社ビル</td> <td>建物及び備品</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>車両駐車施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理可能な最小単位である営業拠点及び連結子会社を一つの単位として、資産をグルーピングしております。</p> <p>当社の本社ビルにつきましては、平成18年度中に本社移転を計画し、その後敷地を有効活用する上で、耐震性の問題もあり近い将来取り壊す可能性が高いことから、本社移転予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。</p> <p>車両駐車施設につきましては既に本社での使用を取り止め、老朽化により近い将来取り壊す予定であることから、帳簿価額全額を減額しております。</p>	関係会社よりの受取業務指導料	131百万円	関係会社よりの受取配当金	4百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	本社ビル	建物及び備品	147	東京都港区	車両駐車施設	建物	7	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	関係会社よりの受取業務指導料	173百万円	関係会社よりの受取配当金	16百万円
関係会社よりの受取業務指導料	131百万円																				
関係会社よりの受取配当金	4百万円																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都港区	本社ビル	建物及び備品	147																		
東京都港区	車両駐車施設	建物	7																		
関係会社よりの受取業務指導料	173百万円																				
関係会社よりの受取配当金	16百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	5	-	5	0
合計	5	-	5	0

(注) 自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	57	50	6	工具、器具及び備品	3	3	0
無形固定資産	453	370	83	無形固定資産	160	149	11
合計	511	421	89	合計	164	152	11
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			80百万円	1年内			11百万円
1年超			11百万円	1年超			0百万円
合計			92百万円	合計			11百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			120百万円	支払リース料			80百万円
減価償却費相当額			116百万円	減価償却費相当額			78百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			0百万円
				1年超			3百万円
				合計			4百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 及び当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△165百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	49百万円	賞与引当金繰入限度超過額	57百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	27百万円	棚卸商品評価損否認	30百万円	その他	29百万円	小計	194百万円	ゴルフ会員権評価損否認	78百万円	役員退職慰労引当金否認	55百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	23百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	その他	16百万円	小計	250百万円	繰延税金資産合計	445百万円	その他有価証券評価差額金	△165百万円	差引：繰延税金資産純額	279百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△170百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	32百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円	棚卸商品評価損否認	30百万円	その他	23百万円	小計	179百万円	ゴルフ会員権評価損否認	69百万円	役員退職慰労引当金否認	53百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	14百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	その他	22百万円	小計	253百万円	繰延税金資産合計	432百万円	その他有価証券評価差額金	△134百万円	その他	△36百万円	繰延税金負債合計	△170百万円	差引：繰延税金資産純額	261百万円
未払事業税否認	49百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	57百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	27百万円																																																																		
棚卸商品評価損否認	30百万円																																																																		
その他	29百万円																																																																		
小計	194百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	78百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	55百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	23百万円																																																																		
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																		
その他	16百万円																																																																		
小計	250百万円																																																																		
繰延税金資産合計	445百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△165百万円																																																																		
差引：繰延税金資産純額	279百万円																																																																		
未払事業税否認	32百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円																																																																		
棚卸商品評価損否認	30百万円																																																																		
その他	23百万円																																																																		
小計	179百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	69百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	53百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	14百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																		
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																		
その他	22百万円																																																																		
小計	253百万円																																																																		
繰延税金資産合計	432百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△134百万円																																																																		
その他	△36百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△170百万円																																																																		
差引：繰延税金資産純額	261百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	883.50円	1株当たり純資産額	916.57円
1株当たり当期純利益	62.66円	1株当たり当期純利益	66.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,243	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,163	1,256
期中平均株式数(千株)	18,568	18,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	137	25
(うち新株予約権)	(137)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員

マーケティング本部長 加藤 潤 (現 常務執行役員、マーケティング本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 (社外)

平賀 幸一 (現 ㈱三井住友銀行本店上席調査役)

監査役 (社外)

関 聡介 (現 弁護士)

3. 退任予定監査役

現 常勤監査役

関 昭司

現 監査役 (社外)

築尾 晃治

(注) 1. 現任の取締役は4名ですが、上記により5名に増員となります。

2. 上記 () 内は、平成19年5月11日付の現職です。

③ 就任予定日

平成19年6月22日